

令和元年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

共通目標No.	2	共通目標名	自立する自治体経営						
施策No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進						
主管課名	財政課								
関係課名	企画政策課、総務課、税務課、会計課、議会事務局、監査委員事務局、固定資産評価審査委員会事務局								
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営が行われています。 ・各種計画や施策の総合性と統一性を確保しながら、計画的な行政運営が行われています。 ・行財政改革に継続的に取り組んでいます。 ・スリムで機能的・弾力的な市役所となっています。 								
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域等への期待 など	市民・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・市の計画、財政事情や議会活動に常に興味をもつようにします。 ・パブリックコメントなどを通じて、計画づくりに積極的に参加します。 ・受益者負担の原則を理解し、税金や各種料金を期限までに納付します。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚とコスト意識を持ち、中長期的な視野に立って、持続可能なそして計画的で健全な財政運営を行います。 ・財政状況を市民にわかりやすく公表し、財政運営に理解と協力を得るよう努めます。 ・施策・事務事業の成果を評価することにより、施策・事務事業の重要度・優先度を定め、計画的な行政運営を行います。 ・行財政改革に継続的に取り組み、効率的で効果的な自治体経営を推進します。 ・機能的で弾力的な組織づくりを進め、職員の能力向上を図り、市民の期待に応えられる組織を目指します。 							
	その他 (地域)								
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	健全な財政運営の推進							
	基本事業②	総合的・計画的な行政運営の推進							
	基本事業③	行政改革の推進							
	基本事業④	機能的な組織運営の推進							
施策の トータルコスト	区 分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	66 (62)	66 (62)	67 (67)	63 (67)	63 (63)	65 (61)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)	27 (27)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	22 (18)	22 (18)	22 (22)	18 (22)	18 (18)	21 (17)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	4 (4)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)	13 (13)
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	1,058,297	1,070,317	793,074	691,192	717,820	916,664
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	470,490	391,820	181,802	77,348	83,086	316,462
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	395,438	388,985	376,598	415,052	447,765	409,676
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	195	41	86	428	1,298	309
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円	192,175	289,471	234,588	198,364	185,671	190,217
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	166	175	173	187	188	169	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	94,660	95,060	96,640	95,820	93,428	92,230	
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	414,800	397,446	397,287	385,867	374,833	401,569	
F. トータルコスト（B+E）		千円	1,473,097	1,467,763	1,190,361	1,077,059	1,092,653	1,318,233	
効率性 指標	市民1人あたりにおける施策の		円	24,033	24,574	18,379	16,185	16,954	21,997
	G. 事業費（定義式：B/人口）								
	同 上		円	9,420	9,125	9,207	9,035	8,853	9,636
	H. 人件費（定義式：E/人口）								
同 上		円	33,452	33,699	27,585	25,220	25,807	31,634	
I. トータルコスト（定義式：F/人口）									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354
	魚津市の人口（各年度12月末時点）		人	44,036	43,555	43,152	42,706	42,340	41,672

基本事業概要シート①

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	①健全な財政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	歳入の減少が見込まれる中、経営感覚とコスト意識を持って施策や事務事業の選択と集中を行うとともに、あらゆる財源の確保と徹底した歳出抑制に努め、中長期的に持続可能かつ計画的で健全な財政運営を行います。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【予算編成・予算執行事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金をはじめとする基金残高が大幅に減少していることを踏まえ、魚津市行財政改革推進委員会で財政健全化に向けた施策について検討しました。 ・委員会での議論を踏まえ、12月に魚津市財政健全化計画を策定し、同計画に基づき、令和2年度予算編成を行いました。 <p>【市税賦課・徴収事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公平・適正な賦課徴収に努めるとともに、口座振替納付の促進やコンビニや郵便局での納付の周知のため、チラシを納税通知書や個別案内に同封したり、市民バス内にも掲示するほか、固定資産税の新規納税者に口座振替手続きを個別に勧奨しました。 ・個人住民税の特別徴収完全実施をさらに徹底するため、給与支払報告書の提出時に働きかけたりと個別に勧奨するなどの取組みを行いました。 ・適時の差押・取立等の滞納処分を執行しました。(差押件数231件、取立金額27,380千円) ・納税推進員による、現年分の初期滞納者への電話催告による効果的な対応が、H31年度の徴収率向上に繋がりました。 ・収納対策室において下水道受益者分担金などの強制徴収公債権の滞納処分について一元化しました。(移管案件9件選定) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
実質公債費比率	%	18.1	14.6	13.5	18.0 13.3	18.0 13.1	18.0 13.3	18.0 12.8	18.0未滿
市税徴収率(現年分)	%	98.2	98.4	98.4	98.60 98.62	98.65 98.95	99.00 98.93	99.05 99.14	99.20
※市税徴収率のH30年度以降目標値は、H29年度の実績値を踏まえ上方修正しました。									

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 予算編成事務	234,000	225,170	8,830	B	財政課
2	一般会計	○ 予算執行管理事務	0	0	0	B	財政課
3	一般会計	財産管理事務	217,947,000	213,188,552	4,758,448	-	財政課
4	一般会計	庁舎管理事務	44,948,000	42,709,966	2,238,034	-	財政課
5	一般会計	工事入札・契約事務	243,000	114,627	128,373	-	財政課
6	一般会計	工事検査・技術指導事務	31,000	21,295	9,705	-	財政課
7	一般会計	車両管理事務	4,700,000	3,898,876	801,124	-	財政課
8	一般会計	行財政情報サービスiJAMP契約事務	1,335,000	1,334,160	840	-	財政課
9	一般会計	法令に基づかない寄附金負担金等支払事務	5,408,000	3,219,734	2,188,266	-	財政課
10	予算なし	決算統計事務	0	0	0	-	財政課
11	一般会計	決算資料作成事務	210,000	210,000	0	-	財政課
12	一般会計	○ 財政状況公表事務	3,000	0	3,000	B	財政課
13	予算なし	起債借入事務	0	0	0	-	財政課
14	予算なし	地方交付税事務	0	0	0	-	財政課
15	予算なし	電源立地地域対策交付金事務	0	0	0	-	財政課
16	一般会計	○ 固定資産税賦課事務	36,474,280	36,110,730	363,550	A	税務課
17	一般会計	○ 市民税賦課調査事務	8,908,165	5,528,922	3,379,243	A	税務課
18	予算なし	○ 入湯税賦課調査事務	0	0	0	A	税務課
19	一般会計	租税教育推進事業	183,000	182,400	600	-	税務課
20	予算なし	各種税証明交付事務	0	0	0	-	税務課
21	一般会計	○ 口座振替促進事業	10,900	42,400	△ 31,500	A	税務課
22	一般会計	○ 市税徴収事務	4,633,000	4,226,191	406,809	A	税務課
23	一般会計	○ 軽自動車税賦課事務	219,744	219,981	△ 237	A	税務課
24	一般会計	○ 出納事務	4,901,000	4,839,894	61,106	A	会計課
25	予算なし	○ 資金管理事務	0	0	0	A	会計課
26	一般会計	監査事務費	455,000	370,712	84,288	-	監査委員事務局
27	一般会計	固定資産評価審査委員会事務費	111,000	18,000	93,000	-	監査委員事務局
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			330,955,089	316,461,610	14,493,479		

基本事業概要シート②

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	②総合的・計画的な行政運営の推進		
基本事業の目的(意図)	各種計画や各部局の調整を図り、施策・事務事業の成果を評価しながら、重要度、優先度を考慮し、計画的な行政運営を進めます。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【庁議等開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁議を15回開催し、各部局の調整を図るとともに、重点要望事項を決定するなど計画的に行政運営を行いました。 ・行政経営戦略会議を2回開催し、令和2年度行政経営方針を策定し、新年度予算編成に取り組みました。 <p>【総合計画推進費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次魚津市総合計画の進行管理のため、指標に対する平成30年度達成度の把握と市民意識調査を実施しました。 <p>【総合戦略推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の実施状況を把握し、検証を行いました。 <p>【行政評価推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実績に関する施策評価及び事務事業評価を実施し、評価表を11月に市ホームページへ公開しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
目標値を達成している施策の割合	%	45.8	39.3	40.6	52.0 36.7	64.0 34.6	76.0 23.4	88.0 28.8	100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	重点事業要望費	516,000	403,544	112,456	-	企画政策課
2	一般会計	広域行政推進事業	410,830,000	358,813,189	52,016,811	-	企画政策課
3	予算なし	庁議等開催事務	0	0	0	-	企画政策課
4	一般会計	総合計画推進費	6,830,000	3,801,510	3,028,490	-	企画政策課
5	予算なし	主要な施策の成果報告書及び事務事業説明書作成事務	0	0	0	-	総務課
6	予算なし	行政評価推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	例規整備事業	3,150,100	2,160,020	990,080	-	総務課
8	予算なし	要綱等管理事業	0	0	0	-	総務課
9	予算なし	審議会等総括事務	0	0	0	-	総務課
10	一般会計	住民基本台帳ネットワーク事業	14,154,000	8,413,049	5,740,951	-	市民課
11	一般会計	住民基本台帳記録事務	11,369,000	11,019,044	349,956	-	市民課
12	一般会計	外国人在留関連事務	14,000	9,625	4,375	-	市民課
13	一般会計	とやま広域窓口サービス事業	737,000	564,076	172,924	-	市民課
14	一般会計	人口動態調査事務	55,000	9,625	45,375	-	市民課
15	予算なし	戸籍登録事務	0	0	0	-	市民課
16	予算なし	犯歴事務	0	0	0	-	市民課
17	予算なし	住居表示関係事務	0	0	0	-	市民課
18	一般会計	文書発送事務費	21,302,000	16,101,190	5,200,810	-	総務課
19	一般会計	文書管理事業	4,147,188	4,147,188	0	-	総務課
20	一般会計	委託統計調査事務費	5,859,000	4,233,574	1,625,426	-	総務課
21	予算なし	魚津市統計作成事業	0	0	0	-	総務課
22							
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			478,963,288	409,675,634	69,287,654		

基本事業概要シート③

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	③行政改革の推進		
基本事業の目的(意図)	行財政改革に継続的に取り組み、サービスの質に配慮した効率的で効果的な自治体経営を推進します。また、公共サービスが、最も適した担い手によって提供されるよう点検・見直しを行っていきます。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【行政改革推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「魚津市行政改革集中プラン(H27～H31)」及び「魚津市公共施設再編方針(H26策定)」について、庁内組織の行政改革推進協議会を開催して進行管理等の協議を行いました。 ・「第6次魚津市行財政改革大綱(R2～R6)」及び「魚津市行財政改革集中プラン(R2～R6)」を策定しました。 ・「厳しい財政状況を踏まえ、「魚津市公共施設再編方針(改訂版)」を策定するとともに、公共施設の使用料を見直しました。 ・事務改善の職員提案等を募集した結果、職員提案は17件、改善報告は11件あり、そのうち採用された5件について、所管課へ実施に向けた指示を通知しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
行政改革集中プランの達成割合	%	46.7	72.7	72.4	80.0 60.0	85.0 63.3	90.0 70.0	95.0 70.0	100.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	行政改革推進事業	290,293	290,293	0	-	総務課
2	一般会計	○ 職員提案・改善報告実施事業	19,120	19,120	0	B	総務課
3	予算なし	指定管理者制度総括事務	0	0	0	-	総務課
4	予算なし	地方分権総括事務	0	0	0	-	総務課
5							
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			309,413	309,413	0		

基本事業概要シート④

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
基本事業名	④機能的な組織運営の推進		
基本事業の目的(意図)	行政需要の変化に的確に対応できるよう機能的で弾力的な組織づくりを進めるとともに、職員個人の業務遂行能力の向上によって、市役所の総合力をより一層高め、市民の期待に応えられる組織をめざします。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【電子計算処理事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県共同利用型自治体クラウドにおいて、自治体行政スマートプロジェクト事業(総務省モデル事業)を活用して、RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の開発及び導入検証を行いました。 <p>【人事管理・職員採用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第6次魚津市定員管理計画(R2～R6)」を策定しました。 ・組織目標及び個人目標管理シートの作成に取り組みました。 ・行政課題に対応した組織の見直しを行いました。 <p>【職員研修事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県職員研修所、富山県市町村職員研修機構、市町村アカデミー等の研修機関が実施する研修に職員が参加しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
職員数	人	414	390	377	383 381	379 379	376 380	370 370	369
電子申請の利用件数	件	4,310	11,701	13,097	12,000 12,161	12,500 11,939	13,000 14,669	13,500 15,990	13,900

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	秘書業務事業	6,605,000	5,238,605	1,366,395	-	企画政策課
2	一般会計	顧問弁護士事務	396,000	396,000	0	-	総務課
3	一般会計	庁内ネットワーク運用管理・機器維持管理事業	21,964,706	19,565,963	2,398,743	-	総務課
4	一般会計	電子計算処理事業	151,145,000	145,719,486	5,425,514	-	総務課
5	一般会計	CATV施設管理運営事業	495,000	430,236	64,764	-	総務課
6	予算なし	電子市役所推進事業	0	0	0	-	総務課
7	一般会計	○ 人事管理・職員採用事業	21,993,000	10,827,652	11,165,348	A	総務課
8	一般会計	職員互助会事業	700,000	658,902	41,098	-	総務課
9	一般会計	職員健康診断事業	2,282,000	2,047,345	234,655	-	総務課
10	一般会計	特別職報酬等審議会事業	62,000	0	62,000	-	総務課
11	一般会計	宿日直業務	3,819,000	3,786,461	32,539	-	総務課
12	一般会計	○ 職員研修事業	2,728,000	1,545,986	1,182,014	A	総務課
13	予算なし	人事考課制度事務	0	0	0	-	総務課
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			212,189,706	190,216,636	21,973,070		

施策 No.	3	施策名	計画的で効率的な行財政経営の推進
令和元年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆平成31年度の主な財政指標をみると、財政力指数は前年度同の0.69、経常収支比率は0.2%増の91.3%とほぼ横ばいであるものの、依然として90%超の高水準となっています。その他の指標では、実質公債費比率は0.4%減の12.9%、将来負担比率は13.9%減の112.2%と、いずれも早期健全化基準(25%、350%)を大きく下回っています。</p> <p>近隣他市と平成30年度数値で比較してみると、次のとおりとなり、全体的に低い水準となっています。</p> <p><財政力指数> 魚津市 0.69 (黒部 0.69 滑川 0.76 県内市平均 0.64)</p> <p><経常収支比率> 魚津市 91.1 (黒部 86.1 滑川 85.1 県内市平均 87.4) ← 富山県内では、10市中、10番目</p> <p><実質公債費比率> 魚津市 13.3 (黒部 11.3 滑川 8.6 県内市平均 10.9)</p> <p><将来負担比率> 魚津市126.1 (黒部111.4 滑川 7.9 県内市平均 101.5)</p> <p>一方、財政調整基金については、2億3百万円を新たに積み立てを行い、残高は4億62百万円となったものの、健全化計画の目標である10億円にはさらなる積立が必要です。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆平成30年度実績に関する施策評価(100%)及び事務事業評価(55.0%)を実施し、各施策の課題及び方針の確認や、事務事業の見直しに活用しています。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆平成27年度から5か年間の行政改革集中プランについて、達成できた項目は、目標値95%に対し70%となりました。近隣他市も同様に行革の取組を行っていますが、推進状況等の把握はできていません。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆平成31年度当初の職員数は370名でした。これは、定員管理計画に掲げた目標の職員数と同じです。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和元年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p><予算編成・執行管理事務></p> <p>◆魚津市財政健全化計画を策定し、基金繰入金に頼らない行財政運営の確立、災害等に備えた財政調整基金の積立(10億円)について、目標に決めました。</p> <p>◆平成31年度予算執行においては歳出の抑制に努めるとともに、令和2年度予算編成にあたっては、健全化計画に基づき、事務事業の見直し等により財源不足に伴う基金繰入を解消しました。なお、財政調整基金においては、30年振りに繰入を行うことなく当初予算を編成しました。</p> <p><市税徴収事務></p> <p>◆収納率向上のため、口座振替勧奨とコンビニ収納周知のチラシを納入通知書(4税)等に同封した結果、コンビニ納付の割合(対調定・金額ベース)が3税においてアップしました。口座振替の利用率は前年度に比べ1ポイント向上し、固定資産税の利用率は1.8ポイント向上しています。</p> <p>◆引き続き納税推進員を雇用し現年分の取組を強化した結果、現年度分収納率が99.1%と昨年度より0.2ポイント上昇しました。滞納繰越分徴収率においては0.7ポイント(12.8%)低下しましたが、現年度分+滞納繰越分では93.6%と昨年度より0.4ポイント上昇しました。</p> <p>◆収納対策室では、下水道受益者分担金等について9件の移管案件の選定を行い、6件約5万円の自主納付がありました。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p><行政評価推進事業></p> <p>◆令和2年度魚津市行政経営方針の公表に合わせて、総合計画の部会で協議・決定した各施策の方針等を職員に対して通知し、新年度予算の要求における参考とすることでスクラップ&ビルドの徹底に努めました。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p><行政改革推進事業></p> <p>◆将来にわたり持続可能な自治体運営を実現するため、「第6次行財政改革大綱」及び「行財政改革集中プラン」を策定しました。</p> <p>◆厳しい財政状況を踏まえ、「魚津市公共施設再編方針(改訂版)」を策定するとともに、施設運営費に対する使用料収入割合を見直し、必要な料金改定を行いました。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p><人事管理・職員採用事業></p> <p>◆行財政改革などの喫緊の課題に対応するため、行政組織機構の見直しを行いました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①健全な財政運営の推進】</p> <p>◆令和2年度当初予算編成では財源不足に伴う基金繰入は解消したものの、財政調整基金の残高については目標の10億円には達しておらず、さらなる積立が必要です。</p> <p>◆今後、社会保障費の増や学校建設にかかる市債の償還が本格化するなど、さらなる財政負担が続くことから、事務事業の見直しや公共施設の見直しなど、さらなる行財政改革の推進します。</p> <p>◆令和2年度から開始したスマートフォンアプリを利用した納税環境の拡充に加えて、クレジットカード決済等の納税方法について、関係課と協議を行い、「Yahoo!金支払い」の新規受付開始に併せて導入を検討中です。</p> <p>◆強制徴収公債権の一元化は一定の効果はありましたが、今後さらに移管対象案件について拡張するなど効果的な方法の検討が必要です。</p> <p>◆不動産売却、相続財産管理人の選任、取立訴訟の提起など、困難事案解決に向けた積極的な取り組みに着手し、成果が上がるよう引き続き取り組む必要があります。</p> <p>◆困難事案の解決や効果的・効率的な徴収事務を促進するため関係機関が実施する各種研修会に積極的に参加し、職員の資質向上に努めていきます。</p> <p>【②総合的・計画的な行政運営の推進】</p> <p>◆総合計画、予算、組織及び行政評価が連携する行政運営を推進します。</p> <p>◆実施事業について、目標の達成状況や、その後の状況変化、事業効果等を評価し、より実効性の高いものとなるよう見直します。</p> <p>【③行政改革の推進】</p> <p>◆第6次行政改革大綱(令和2年度～6年度)及び行政改革集中プランの着実な実行を通じて、さらなる行政改革に取り組みます。</p> <p>◆昨年度に改訂した「公共施設再編方針」に基づく施設の統廃合や跡地等の利活用に取り組みます。</p> <p>【④機能的な組織運営の推進】</p> <p>◆スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより、業務量の縮減に取り組み、効率的で機能的な組織運営に努めます。</p> <p>◆クラウドコンピューティングシステム化した基幹及び内部事務系システムについて、RPA導入等による経費節減に努めていきます。</p> <p>◆上下水道局の二課を統合し、企業会計の経営の効率化を図ります。また、都市計画課の係を再編し、まちづくりの推進体制を充実します。</p>			